

平成18年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年 8月25日

上場会社名 日本研紙株式会社

上場取引所 大

コード番号 5398

本社所在都道府県

U R L <http://www.nihonkenshi.co.jp/>

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宇田 吉 孝

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員管理本部長 氏名 吉 村 勉 TEL(06)6536-3511

決算取締役会開催日 平成18年 8月25日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年6月中間期の業績(平成18年1月1日~平成18年6月30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	2,105	(3.9)	195	(6.8)	186	(5.5)
17年6月中間期	2,026	(2.5)	183	(22.0)	177	(27.3)
17年 12月期	4,171		355		355	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	9	()	0	91
17年6月中間期	105	(25.2)	10	34
17年 12月期	206		18	61

(注) 期中平均株式数 18年6月中間期 10,232,253株 17年6月中間期 10,233,266株 17年12月期 10,233,003株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月中間期	4,513	1,649	36.6	161 22
17年6月中間期	4,278	1,484	34.7	145 07
17年 12月期	4,780	1,781	37.3	172 52

(注) 期末発行済株式数 18年6月中間期 10,232,016株 17年6月中間期 10,232,751株 17年12月期 10,232,736株
 期末自己株式数 18年6月中間期 14,484株 17年6月中間期 13,749株 17年12月期 13,764株

2. 18年12月期の業績予想(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	4,260	350	85

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 31銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)	
	期 末	年 間
	円 銭	円 銭
17年12月期(実績)	5 00	5 00
18年12月期(予想)	5 00	5 00

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	平成18年6月30日現在		平成17年6月30日現在		平成17年12月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	524,867		411,017		470,715	
受取手形	255,865		467,219		432,922	
売掛金	606,764		566,295		671,698	
たな卸資産	1,439,301		1,238,880		1,293,859	
その他の	42,369		42,724		55,558	
貸倒引当金	5,500		13,000		13,000	
流動資産合計	2,863,668	63.5	2,713,137	63.4	2,911,754	60.9
固定資産						
有形固定資産						
建物	130,740		137,455		132,497	
機械及び装置	102,927		111,190		105,990	
土地	481,827		604,245		604,245	
その他	14,123		14,115		12,149	
計	729,618	(16.2)	867,007	(20.3)	854,882	(17.9)
無形固定資産						
電話加入権	825		825		825	
ソフトウェア	244		-		273	
計	1,069	(0.0)	825	(0.0)	1,098	(0.0)
投資その他の資産						
投資有価証券	749,685		510,513		841,690	
関係会社株式	118,098		118,098		118,098	
その他	62,225		93,584		65,597	
貸倒引当金	11,348		24,315		12,548	
計	918,660	(20.3)	697,880	(16.3)	1,012,837	(21.2)
固定資産合計	1,649,348	36.5	1,565,713	36.6	1,868,819	39.1
資産合計	4,513,017	100.0	4,278,850	100.0	4,780,573	100.0

* 千円未満切捨

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 平成18年6月30日現在		前中間会計期間末 平成17年6月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成17年12月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	608,484		543,481		600,016	
買掛金	244,637		184,559		216,779	
短期借入金	730,000		882,500		1,037,500	
未払法人税等	55,656		74,624		95,032	
未払費用	152,360		150,440		60,307	
役員賞与引当金	8,000		-		-	
その他の	122,734		123,335		185,453	
流動負債合計	1,921,873	42.6	1,958,941	45.8	2,195,088	45.9
固定負債						
社債	88,000		340,000		104,000	
長期借入金	590,000		250,000		355,000	
退職給付引当金	92,499		133,962		114,265	
役員退職慰労引当金	67,132		111,479		116,504	
繰延税金負債	103,910		-		114,330	
固定負債合計	941,543	20.8	835,441	19.5	804,100	16.8
負債合計	2,863,416	63.4	2,794,383	65.3	2,999,189	62.7
(資 本 の 部)						
資本金	-	-	512,325	12.0	512,325	10.7
資本剰余金						
資本準備金	-	-	56,182		56,182	
資本剰余金合計	-	-	56,182	1.3	56,182	1.2
利益剰余金						
利益準備金	-	-	126,800		126,800	
任意積立金	-	-	345,000		345,000	
中間(当期)未処分利益	-	-	302,252		402,861	
利益剰余金合計	-	-	774,052	18.1	874,661	18.3
その他有価証券評価差額金	-	-	144,319	3.4	340,633	7.1
自己株式	-	-	2,412	0.1	2,416	0.0
資本合計	-	-	1,484,467	34.7	1,781,384	37.3
負債及び資本合計	-	-	4,278,850	100.0	4,780,573	100.0
(純 資 産 の 部)						
株主資本						
資本金	512,325	11.4	-	-	-	-
資本剰余金						
資本準備金	56,182		-	-	-	-
資本合計	56,182	1.2	-	-	-	-
利益剰余金						
利益準備金	126,800		-	-	-	-
その他利益剰余金						
別途積立金	445,000		-	-	-	-
繰越利益剰余金	226,388		-	-	-	-
計	798,188	17.7	-	-	-	-
自己株式	2,667	0.1	-	-	-	-
株主資本合計	1,364,029	30.2	-	-	-	-
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	285,571	6.4	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	285,571	6.4	-	-	-	-
純資産合計	1,649,600	36.6	-	-	-	-
負債純資産合計	4,513,017	100.0	-	-	-	-

* 千円未満切捨

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日		前中間会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	2,105,521	100.0	2,026,829	100.0	4,171,077	100.0
売 上 原 価	1,428,162	67.8	1,358,123	67.0	2,854,517	68.4
売 上 総 利 益	677,358	32.2	668,706	33.0	1,316,560	31.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	481,386	22.9	485,204	23.9	960,713	23.0
営 業 利 益	195,972	9.3	183,501	9.1	355,846	8.5
営 業 外 収 益	7,054	0.3	6,938	0.3	27,347	0.7
営 業 外 費 用	16,061	0.7	13,229	0.7	28,125	0.7
経 常 利 益	186,965	8.9	177,210	8.7	355,067	8.5
特 別 利 益	8,699	0.4	-	-	2,661	0.1
特 別 損 失	122,417	5.8	2,420	0.1	2,420	0.1
税引前中間(当期)純利益	73,248	3.5	174,790	8.6	355,309	8.5
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	53,347 29,209	2.5 1.4	71,311 2,343	3.5 0.1	136,986 11,891	3.3 0.3
中間(当期)純利益または中間純損失	9,308	0.4	105,822	5.2	206,431	4.9
前 期 繰 越 利 益	-		196,430		196,430	
中間(当期)未処分利益	-		302,252		402,861	

*千円未満切捨

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利 益 剰 余 金			自己株式	
			利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日残高	512,325	56,182	126,800	345,000	402,861	2,416	1,440,751
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					51,163		51,163
別途積立金の積立				100,000	100,000		
取締役賞与金の支給					16,000		16,000
中間純損失					9,308		9,308
自己株式の取得						250	250
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計				100,000	176,472	250	76,722
平成18年6月30日残高	512,325	56,182	126,800	445,000	226,388	2,667	1,364,029

項 目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成17年12月31日残高	340,633	1,781,384
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		51,163
別途積立金の積立		
取締役賞与金の支給		16,000
中間純損益		9,308
自己株式の取得		250
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	55,061	55,061
中間会計期間中の変動額合計	55,061	131,784
平成18年6月30日残高	285,571	1,649,600

*千円未満切捨

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産...定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物	6年～50年
機械及び装置	4年～10年
その他	3年～20年

無形固定資産...自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については第60期(平成13年12月期)より10年による按分額を費用処理している。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法により処理している。また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理している。

役員賞与引当金...役員に支給する賞与の支払に備えるため、当期末における支給見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

役員退職慰労引当金...役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社の行っている金利キャップ取引及び金利スワップ取引は、それぞれ金利キャップ及び金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利キャップ取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象...長期借入金の支払金利

ヘッジ方針

将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針である。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続し、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

8. 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(会計処理の変更)

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。これにより税引前中間純利益は122,417千円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。

2. 役員賞与に関する会計基準

「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日）が会社法施行日（平成18年5月1日）以後終了する会計年度の中間会計期間から適用されることに伴い、当中間会計期間より当該会計基準を適用している。これにより、従来の方法と比較して営業利益、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ8,000千円減少している。

3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

従来資本の部の合計に相当する金額は1,649,600千円である。

なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成している

[注 記 事 項]

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
(中間貸借対照表関係)			
担保に供している資産			
建物	101,716 千円	106,851 千円	103,131 千円
機械及び装置	87,298	95,401	90,818
土地	79,010	79,010	79,010
投資有価証券	34,763	20,071	44,225
計	302,788	301,333	317,184
(うち工場財団)	231,772	245,692	238,082)
担保資産が供されている債務			
短期借入金	630,000 千円	742,500 千円	757,500 千円
長期借入金	590,000	250,000	355,000
計	1,220,000	992,500	1,112,500
有形固定資産の減価償却累計額	1,675,051 千円	1,651,273 千円	1,664,197 千円
受取手形割引高	457,429 千円	197,595 千円	278,382 千円
金融機関の休日である前期末日が満期の受取手形および支払手形の会計処理については、満期日に入金または決済があったものとして処理している。その金額は下記のとおりである。			
受取手形	- 千円	- 千円	5,291 千円
受取手形割引高	- 千円	- 千円	68,692 千円
支払手形	- 千円	- 千円	80,421 千円
金融機関に対し、債務保証限度額の設定を行っている。			
保証先 昆山正日研磨料有限公司			
外貨額	150万 米ドル	100万 米ドル	100万 米ドル
円換算額	172,770 千円	109,620 千円	118,070 千円
期末保証先債務額	60万 米ドル	20万 米ドル	30万 米ドル
	400万 人民元	180万 人民元	400万 人民元
債務額円換算額	126,689 千円	45,765 千円	93,465 千円
(中間損益計算書関係)			
1. 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	497 千円	495 千円	1,007 千円
受取配当金	3,389	2,314	3,671
受取保険金	161	2,000	4,066
為替差益	1,062	1,331	16,016
2. 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	12,777 千円	9,633 千円	20,161 千円
社債利息	313	1,818	3,395
手形売却損	2,412	993	2,480
固定資産除却損	81	147	322
3. 特別利益のうち主要なもの			
貸倒引当金戻入益	8,699 千円	- 千円	2,661 千円
4. 特別損失のうち主要なもの			
減損損失	122,417	-	-
貸倒引当金繰入損	-	2,420	-
会員権評価損	-	-	2,420

5. 減損損失

当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途 新工場用地
 場所 広島県尾道市
 種類 土地
 減損損失計上額 122,417 千円

当社の資産は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として、遊休資産については個別の資産単位毎にグルーピングを行っている。上記の資産は、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上している。

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価基準により算定している。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	13,764	720	-	14,484

・自己株式数の増加は単元未満株式の買取請求による取得によるものである。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
(単位：千円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
取得価額相当額	6,300	6,300	6,300
減価償却累計額相当額	3,750	2,850	3,300
期末残高相当額	2,550	3,450	3,000

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位：千円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1 年 内	900	900	900
1 年 超	1,650	2,550	2,100
合 計	2,550	3,450	3,000

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	450	450	900
減価償却費相当額	450	450	900

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはない。